

第19回共同ワーキング・チーム議事概要

(日時) 令和元年11月1日(金) 13時00分～15時00分

(場所) 中央合同庁舎第2号館 8階 第1特別会議室

(議事) 独立行政法人の連結財務諸表及び出資の評価等に係る論点の整理

1. 開会

2. 独立行政法人の連結財務諸表及び出資の評価等に係る論点の整理

➤ 「独立行政法人の連結財務諸表及び出資の評価等に係る論点の整理」に係る事務局の説明を踏まえ、メンバーから以下の質疑及び意見があった。

- ・ 業務一体性は好ましくない。IPSASとの差異を増やさないほうがよいのではないか。今まで連結されてきたものを外したいという目的があることは理解しているが、重要性の乏しい出資先は、現行基準で連結しないことができ、IPSASでも重要性の概念がある。
- ・ 業務一体性という要件を設定する改訂案は、連結の範囲を狭めたい、ないしは、省略したいということを企図したのではなく、より正確な情報提供や評価を目的としているものだと理解している。
また、連結した場合に内部取引が消去された結果、出資先個々の状況が見えにくくなる場合があることも踏まえ、業務一体性に基づく連結財務諸表で開示する情報と、個別財務諸表で開示されるそれぞれの情報が、体系的に整理された案だと考える。
- ・ これまでの特定関連会社の定義である支配力基準に、業務一体性という要件を加えることで、連結の範囲が独立行政法人における実質的な支配に基づく範囲となるのではないか。
- ・ 業務一体性の有無については、契約等の結果として該当するものであることについて、説明等があった方がよいのではないか。
- ・ 連結の範囲から除外するための重要性の原則の適用については判断の手がかりを明確にする必要があり、重要性の原則のみで連結の範囲を判断するとしても、結果として業務一体性も考慮することとなることから、何かしらの形で業務一体性の考え方を挙げておく必要があるのではないか。

- ・ 改訂案に賛成であり、業務一体性は支配力基準と並列ではなく、支配力基準を絞り込むという意味で重要な位置付けだと理解している。
- ・ 公的部門においては、資金によるコントロールと業務の一体性の二つが非常に大きい要素であるため、支配力基準と業務一体性という要件は適切だと考える。また、連結による合算情報のみならず、相互の取引関係を示すことにも情報としての有用性があり、組み合わせた形での提供が望ましいと考える。
- ・ 法人の長が資金供給目的の出資先を実質的な子会社という感覚で見ているかという点を決してそうではないため、業務一体性という定義の設定は実態に合うものとする。一方で、業務一体性の有無について、当初より意図したものか、結果として該当したものかについてはQ&Aで考え方を示すことが考えられるのではないかと考える。
- ・ 連結財務諸表は連結経営の成果を評価するために作成されるものであり、連結経営の説明責任の明確化の観点から、業務一体性という定義がなされるというのがよいと考える。また、連結の範囲に関する重要性の原則の適用については、業務一体性についても考慮する必要があるのではないかと考える。
- ・ 重要性の原則と業務一体性の関係については、実務における取扱いについて、Q&Aに規定を設けるかも含めて検討することが考えられるのではないかと考える。
- ・ 個別財務諸表における出資先の評価方法について出資先の持分額で評価を行う方法や趣旨については、IPSASも踏まえたものであり異論はないが、持分法的方法による評価という表現はわかりにくく、誤解を与えるのではないかと考える。
- ・ IPSASを踏まえると、持分法を採用することはよいが、発生する損益をすべて損益計算書に計上することも考えられるのではないかと考える。
- ・ 評価益について、資金の裏付けに基づいて損益計上と純資産直入を使い分けることは目的積立金が剰余金の使途に充てられることに鑑みて理解できる。これに関連して、独立行政法人の評価については、PLのみならず、BS数値を活用することも考えられるのではないかと考える。
- ・ 損益計算書における利益の趣旨や、利益の期間比較、継続性の観点からは、損益の計上についてこれまでと変わらないこととなる部分純資産直入法の採用

はやむを得ないのではないか。

- ・ 個別における関連会社株式の持分法での評価損益の処理の非対称性については、評価損をしっかりと反映し、評価益は保守的にキャッシュの裏付けに基づいて認めるという配慮に基づく処理だと理解した。
- ・ 連結行政コスト計算書について、個別財務諸表の体系からすると論理的には作成が必要だと考えていたが、個別財務諸表が主たる情報で、連結財務諸表が従たる情報といった位置付けであり、また、情報としては個別と同様であるため作成しないのだと理解した。

3. 固定資産の減損に関するアンケート結果の概要

- 「固定資産の減損に関するアンケート結果の概要」について事務局から説明を行った。

以 上